

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	14 ごみ処理
事務事業名			
04 塵芥収集事業			問 担当課(室) 環境課
			合 職・氏名 衛生係長・森本和成
			先 電話 64-1821

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	備前市内で一般廃棄物を排出する市民
目 的 (何のために)	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため
行 政 活 動 (どのような方法で)	ごみ分別区分ごとに収集日を定め、塵芥収集車によりごみを収集する
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	ごみの資源化・減量化を図り、可燃ごみの収集量(焼却量)を削減する

事業の実績					
活 動	実 施 項 目	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	ごみの収集量	t	9,713	8,943	8,680
	①可燃ごみ収集量	t	8,290	7,767	7,580
	②資源ごみ収集量	t	941	736	712
	③その他ごみ収集量	t	482	440	388
実 績	直 接 事 業 費	千円	91,853	94,579	85,648
	必 要 人 員	人	21.00人	21.57人	17.69人
	人 件 費	千円	114,723	120,787	105,376
	事 業 費 計	千円	206,576	215,366	191,024
	国 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担	千円	8817	16163	17575
	一 般 財 源	千円	197,759	199,203	173,449
受 益 者 負 担 比 率	%	4.3%	7.5%	9.2%	

結果指標①				
結果指標名	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
ごみ収集量	t	9,713	8,943	8,680
対 前 年 比	%	-	92.1%	97.1%
活 動 コ ス ト	円	206,576,000	215,366,000	191,024,000
単 位 当 たり コ ス ト	円	21,268	24,082	22,007
結果指標②				
結果指標名	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
ごみ収集量	t	9,713	8,943	8,680
対 前 年 比	%	-	92.1%	97.1%
活 動 コ ス ト	円	206,576,000	215,366,000	191,024,000
単 位 当 たり コ ス ト	円	21,268	24,082	22,007

事業の成果						
1人1日あたりの可燃ごみ排出量 (g)	成 果 指 標 名	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	目標値 (A)		500	500	500	500
	実績値 (B)		628	598	593	到達目標年度
	達成率 (B/A)		125.6%	119.6%	118.6%	平成25年度
成果指標設定の考え方・式や説明						
可燃ごみ収集量 (g) / (人口 (備前・日生) * 365日)						

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> 判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	関係法令等に基づき、効率的な収集に努めているが、容器包装リサイクル法等に基づく分別の細分化を検討し、実施する必要がある。 平成20年4月からは、古紙の分別収集を開始し、一定の成果を収めている。
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	ごみの分別数を増やし、さらなるごみの減量化・資源化を図っていく必要がある。同時に、ごみの集積所の集約についても検討する必要がある。またごみ袋の販売収入によりごみ処理費用の確保に繋がっている。
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識
	市民参画度		ごみ分別の細分化によるごみの減量化は、焼却ごみ量の減少や焼却灰を含めた最終処分量の削減に大きく貢献する。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	結果指標量②	成果指標量	状況	状況	状況
				拡充	現状継続	見直し
					○	縮小
						整理統合
						休止
						廃止・完了
説明	ごみの細分化による分別収集の拡大が急務である。限られた人員の中で業務を遂行するために、さらなる業務の効率化を図る必要がある。					

総合評価	
循環型社会の形成に向け、分別収集の拡充を目指すことが求められている。さらに、分別数の増加と収集の効率化という相反する要素をバランスよく取り入れる必要がある。平成20年度については、古紙の分別収集を開始し、可燃ごみの減量化に一定の成果を収めている。	評価区分 <A~E> 

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	備前広域環境施設組合の平成26年4月稼働に向け、さらなるごみ分別の細分化をはかり、ごみの減量化・資源化を図る。					
改善がある場合						
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
効率性	ごみ集積所の集約化	随時	ごみ収集の効率化・経費削減			
有効性	収集品目の細分化	随時	ごみ焼却量の減量・経費削減			